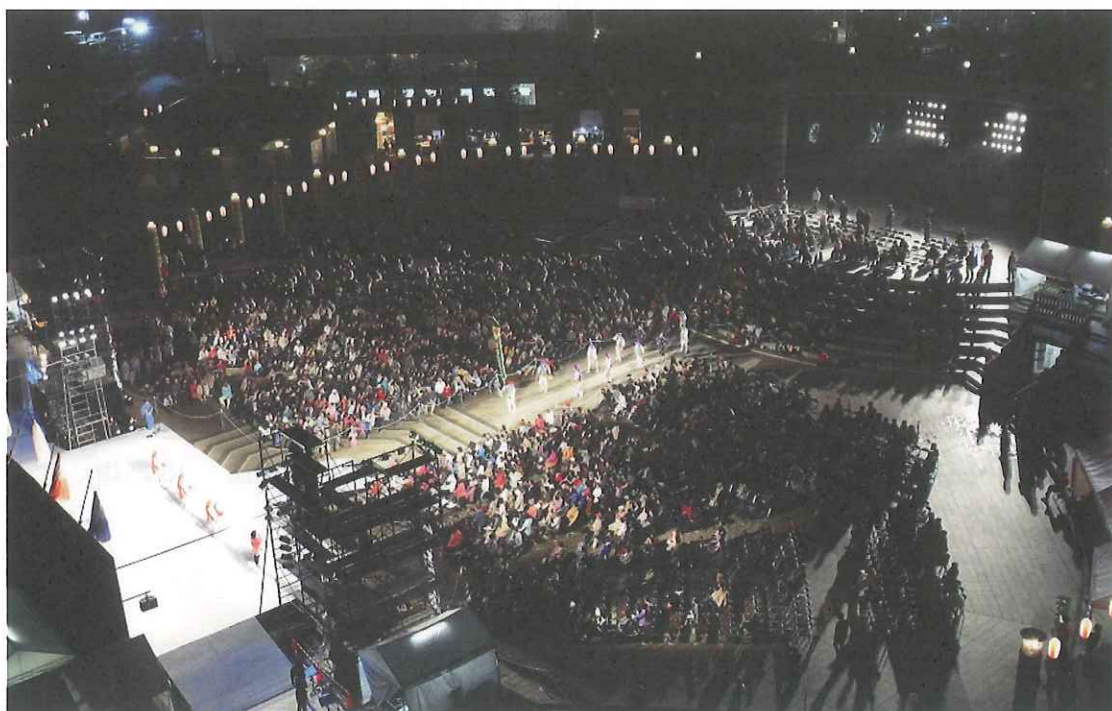


いばらき

第449号

雇用ニュース

2019年9月



「ひたち秋祭り～郷土芸能大祭」。日立市の秋の一大風物詩であり、全国各地の貴重な民俗・郷土芸能や、市内中学生の芸能競演を存分に堪能できる。：「第29回ひたち秋祭り～郷土芸能大祭」10/26(土)～10/27(日) 日立シビックセンター新都心広場ほか (写真提供：公益財団法人日立市民科学文化財団)

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ おもな内容 －

- ・ 県内の雇用情勢 2
- ・ 『社会福祉法人 盡誠会』を「ユースエール認定企業」として認定しました！ . . . 3
- ・ 茨城県最低賃金が改正されました！ 3
- ・ 令和元年度 業務改善助成金のご案内 4
- ・ 求職者（就活生を含む）、労働者、事業主の方へ
（労働に関するトラブルの解決を、労働局が無料でサポート） 5
- ・ 改正労働者派遣法説明会のご案内 6
- ・ ハローワーク便り 6～7
（「就勝！2019石岡市・小美玉市就職説明会」を開催、「ハローワーク土浦PR大作戦2019」を実施、出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン）
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/>

令和元年 7 月 有効求人倍率 1.61 倍

「雇用情勢は、着実に改善が進んでいます」

新規求人の動き

- ① 雇用形態別新規求人数 19,321 人
前年同月比 3.8%減 2 か月連続の減少
・フルタイム 12,117 人 前年同月比 0.1%減
・パートタイム 7,204 人 前年同月比 9.5%減
- ② 主要産業別の増減
増加: 建設業(前年同月比 26.6%増)
宿泊業、飲食サービス業(前年同月比 16.1%増)など
減少: 卸売業、小売業(前年同月比 30.5%減)
製造業(前年同月比 7.3%減)など

新規求職の動き

- ① 雇用形態別新規求職者数 8,569 人
前年同月比 1.6%増 9 か月ぶりの増加
・フルタイム 5,668 人 前年同月比 2.3%減
・パートタイム 2,901 人 前年同月比 10.0%増
- ② 年齢別の状況(常用求職者)
・34 歳以下の若年者の申込状況
2,554 人 前年同月比 5.8%減
・60 歳以上の高齢者の申込状況
1,865 人 前年同月比 15.2%増

雇用保険取扱状況

雇用保険受給資格決定件数	2,127 件	前年同月比 4.4%増	3 か月連続の増加
雇用保険受給者実人員	7,635 件	前年同月比 0.8%増	2 か月連続の増加
雇用保険被保険者			
資格取得者数	11,324 件	前年同月比 2.0%減	3 か月連続の減少
資格喪失者数	10,794 件	前年同月比 1.3%増	3 か月ぶりの増加
うち事業主都合離職者数	557 件	前年同月比 28.9%増	2 か月連続の増加

雇用ニュースクイズ

今月号 P3 に掲載しているとおり、10 月から茨城県最低賃金が改正となりますが、最低賃金額より低い賃金を、労働者及び使用者双方が合意の上で定めた場合はどうなるでしょうか？

- ① 有効 ② 無効 ③ 監督署の許可を得れば有効

答えは、P5 に掲載しています。





社会福祉法人 盡誠会を 「ユースエール認定企業」として認定！



茨城労働局長
福元 俊成

理事長
宮本 二郎氏

茨城労働局は、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」として、令和元年7月24日付で、社会福祉法人 盡誠会(稲敷市、理事長 宮本 二郎氏)を認定し、認定通知書を交付しました。茨城県では、本制度による認定は8番目となります。

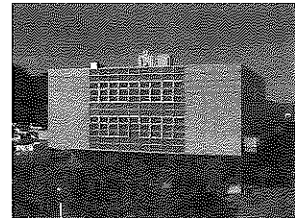
茨城労働局では、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定制度」を広く周知していくとともに、認定企業の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていきます。

【ユースエール認定企業】

社会福祉法人 盡誠会(稲敷市) 業種：介護事業、保育事業
今話題の「ユマニチュード」を導入している施設です。



※ 愛称「ユースエール」の解説
若者(youth)を応援する(yellを送る)事業主というイメージを表現しています



ユースエール認定企業のメリット

対象：常時雇用する労働者が300人以下の事業主

ユースエール
認定企業
4つの
支援内容

- ① ハローワークなどで重点的PRを実施
「若者雇用促進総合サイト」に認定企業として掲載(下記参照)
- ② ユースエール認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能
- ③ 自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能
- ④ 若者の採用・育成を支援する関係助成金の加算措置 等

※その他、認定基準や制度の詳細については、厚生労働省のホームページを参照してください。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>

茨城県最低賃金が改正されました！

令和元年10月1日から
時間額

849円



年齢や性別に関係なく、パートや学生アルバイトなどを含め、すべての労働者に適用されます。
最低賃金額未滿での労働契約は無効です。

※最低賃金に関する問い合わせは、茨城労働局賃金室(TEL029-224-6216)又は最寄りの労働基準監督署までご連絡ください。

令和元年度 業務改善助成金のご案内

『業務改善助成金』は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援することで、「事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）」の引上げを図るための制度で、各要件を満たした中小企業事業主にご活用いただける助成制度です。

中小企業事業主の範囲

	資本金の額・出資の総額		常時雇用する労働者の数
小売業（飲食店を含む）	5,000万円以下	また は	50人以下
サービス業	5,000万円以下		100人以下
卸売業	1億円以下		100人以下
その他の業種	3億円以下		300人以下

助成金の概要

事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、
設備投資（機械設備、POSシステム等の導入）などを行った場合に、
その費用の一部を助成します。

概要

コース	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
30円コース	1～3人	50万円	事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 及び 事業場規模30人以下の事業場	3/4 生産性要件を満たした場合は 4/5（※）
	4～6人	70万円		
	7人以上	100万円		

（※）ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値をいいます。助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます

ご留意頂きたい事項

- ◆ 過年度に業務改善助成金を受給したことのある事業場であっても、助成対象となります。
- ◆ 「人材育成・教育訓練費」「経営コンサルティング経費」も設備投資などに含まれるため、助成対象となります。

お問い合わせ先

- ◆ 全国47都道府県に設置している「働き方改革推進支援センター」に、お気軽にお問い合わせください。
- ◆ 「働き方改革推進支援センター」の所在地及び電話番号は、インターネットでご確認ください。



ここに記載されている事項以外にも詳細な要件が定められています。
申請状況により予算額が不足することが見込まれる場合等は、予算の範囲内において支給します。

詳細や支給申請については、茨城労働局雇用環境・均等室(TEL029-277-8294)へお問い合わせください。

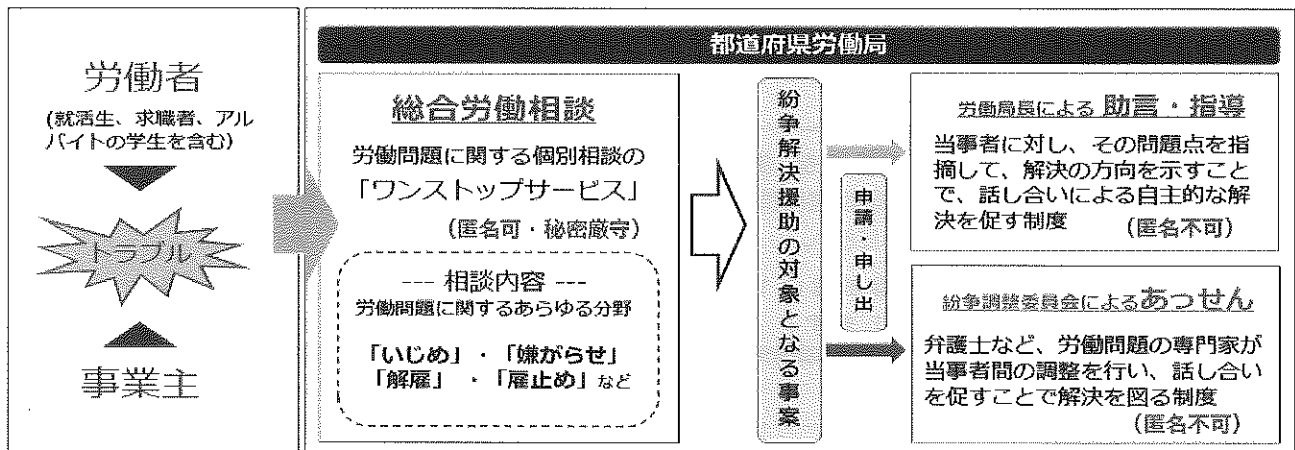
労働に関するトラブルの解決を、労働局が**無料**でサポート
お悩みやお困りごとがある方は、全国の総合労働相談コーナーにお気軽にご相談ください!

47都道府県労働局や労働基準監督署に設置された総合労働相談コーナーでは、就活生を含む「求職者」、アルバイトの方等を含む「労働者」、そして「事業主」が抱える仕事・職場でのトラブル相談を、無料で受け付けています。

下記のような状況でお困りの皆様は、労働局までお気軽にご連絡ください。

皆さまから寄せられる相談例

- ✓ 就職説明会に行ったところ、企業の担当者から**食事にしつこく誘われて困っている**。
- ✓ アルバイト先の店長から、毎日**怒鳴られて辛い**。
- ✓ バイトを辞めると店長に伝えたところ、代わりを探してこいと言われ、**辞められない**。
- ✓ 上司から、**給料を半分にすると**言われたが、生活があるため撤回してほしい。
- ✓ 社長から**急に解雇**と言われて困っている。解雇を撤回してほしい。
- ✓ **社員からパワハラ**について相談があったが、どのように対応すべきかわからない。



「総合労働相談コーナー」のホームページはこちら

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/soudan.html>



厚生労働省 茨城労働局



10月は「年次有給休暇取得促進期間」です。

一 来年度の業務計画等を作成するに当たり、従業員の年次有給休暇の取得を十分考慮しましょうー

雇用ニュースクイズの答え

②でした。

労使合意の上で定めても、最低賃金法によって無効となり、最低賃金額で定めたものとみなされます。なお、茨城県は10月から849円に改正されますが、ハローワークで求人进行を申込み場合も賃金が最低賃金額未満の求人は受付できません(公開中求人は変更が必要)ので、事業主の皆様にはご注意願います。



改正労働者派遣法説明会のご案内

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）が平成30年7月6日に公布され、労働者派遣法の改正が令和2年4月1日から施行されることになりました。下記のとおり県内2会場で説明会を開催いたしますので、ご参加ください。派遣会社様のみならず、派遣先の企業様等も参加可能となっています。

【筑西会場】

開催日：令和元年10月2日（水）

場 所：茨城県県西生涯学習センター 多目的ホール（定員：300人）
筑西市野殿1371

【牛久会場】

開催日：令和元年10月4日（金）

場 所：牛久市中央生涯学習センター 文化ホール（定員：800人）
牛久市柏田町1606-1

※開催時間は2会場とも14:00～16:00（受付開始13:00～）です。

各会場には駐車場がございますが駐車台数が限られておりますので、なるべく公共交通機関の利用にご協力をお願いいたします。

議 題

- ① 派遣労働者の同一労働同一賃金について～均等均衡待遇とは～
- ② その他

主 催 茨城労働局職業安定部 需給調整事業室

お申込み 茨城労働局職業安定部 需給調整事業室（TEL：029-224-6239）

までお問い合わせください。

※会場の都合により、参加者は1事業所につき1名までとさせていただきますので、ご協力の程お願いいたします。

●ハローワーク便り●

「就勝！2019石岡市・小美玉市就職説明会」を開催しました！



説明会の様子

ハローワーク石岡は、令和元年8月9日（金）、石岡市、小美玉市及び石岡雇用対策協議会と共催で「君の可能性を見つけよう！就勝！2019就職説明会」を石岡運動公園体育館にて開催しました。

石岡市・小美玉市等の企業35社の参加に対し、来年3月卒業予定の大学生・短大生・専門学校生及び既卒の学生と高校生計23人が参加しました。

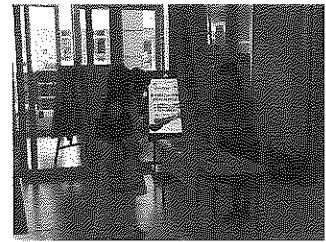
各ブースでは、若い力で会社を盛り上げてもらいたいと、人事担当者から自社PRと丁寧な会社説明が行われ、学生達は複数の企業をまわり熱心に説明を聞く姿が見られました。学生からは、「一度に複数の企業の説明を聞くことが出来て良かった。」「わかりやすい説明で参考になった。」と好評でした。

「ハローワーク土浦 PR 大作戦 2019」を実施しました！

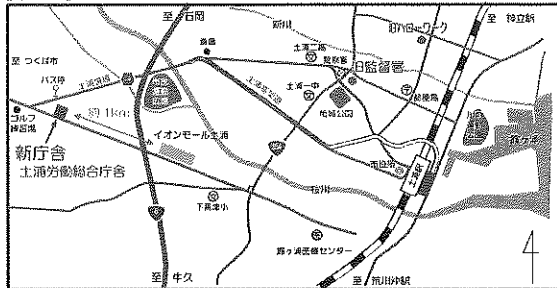


ハローワーク土浦(人材確保対策コーナー)では、7月26日(金)から8月22日(木)までの計6日間、つくば市内のショッピングセンター「LALAガーデンつくば」と「イーアスつくば」の2か所において、お仕事探しにハローワーク土浦を利用していただくためのリーフレット配布活動「ハローワーク土浦PR大作戦2019」を実施しました。

求人募集の数は増加傾向にあります。求職者の数が少ないために紹介につなげることが難しく、事業所からの求人充足ニーズはますます高まりを見せています。このことから、より多くの方にハローワークを利用してお仕事探しをしていただきたいという思いで、多くの方が集まるショッピングセンターの場所をお借りし、リーフレットを配布してのPR活動を行いました。



【案内図】



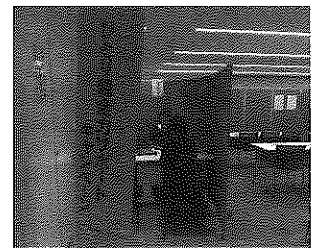
リーフレットを受け取ってくださった買い物客の中には、ハローワークの場所を確認したり、自分が希望する職種の求人がどれだけあるのかを尋ねたり、足を止めて関心を示す方もたくさんいらっしゃいました。

今年の1月に新庁舎に移転して、駐車場も広くなり、明るく快適な建物の中でお仕事探しをしていただけることや、「人材確保対策コーナー」「マザーズコーナー」の新設とますますサービスが充実してきていることなど、今までハローワークを利用したことがない方たちに知っていただく良い機会になりました。

～出張ハローワーク！ひとり親全カサポートキャンペーン～

県内全市町村にひとり親の就労支援のための臨時相談窓口を設置！

茨城労働局は、「出張ハローワーク！ひとり親全カサポートキャンペーン」として、児童扶養手当受給者が8月に「現況届」を提出するタイミングに合わせ、地方自治体に出張し、ひとり親の方の職業相談や職業紹介、求人情報の提供などを実施しました。前年度に引き続きハローワークが県内全44地方自治体の庁舎内や付属施設内に「ハローワーク臨時相談窓口」を設置。さらに、利用者の利便性を考慮し、設置日数を拡大しました。



ハローワーク水戸の取組みをご紹介します！

ハローワーク水戸は、管内7自治体(水戸市・ひたちなか市・那珂市・東海村・大洗町・城里町・茨城町)に臨時相談窓口を設置。求職活動中の方、在職中で転職希望の方などが相談に訪れ、求人情報の提供や個々の事案に対する助言を行うとともに、就職に向けたハローワークの各種支援メニューや自治体と連携した支援について説明しました。臨時相談窓口の実施状況は下記のとおりです。ハローワークでは引き続き、児童扶養手当受給者の就労支援に努めてまいります。

	水戸市	ひたちなか市	那珂市	東海村	大洗町	城里町	茨城町	合計相談者数
相談窓口設置日	8/2～16	8/1,2,4,8,9	8/23,28	8/23	8/21	8/20	8/6	42人

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
28年度月平均	18,066	3,686	14,218	9,841	3,329	1,695	50,009	39,075	3,304	7,934
29年度月平均	19,542	4,219	15,140	9,141	2,979	1,684	54,694	36,467	3,134	7,277
30年度月平均	19,672	4,302	15,171	8,855	2,756	1,809	55,994	34,566	2,929	7,001
30年4月	19,495	3,959	15,295	11,586	3,330	2,976	56,739	37,482	3,365	5,845
5	18,131	4,259	13,656	10,004	3,140	2,054	55,077	37,878	3,281	7,365
6	19,093	4,254	14,693	8,509	2,678	1,663	53,289	36,452	3,157	7,093
7	20,088	3,989	15,954	8,437	2,712	1,619	54,102	35,226	2,859	7,575
8	19,121	4,398	14,469	8,592	2,853	1,474	55,104	34,591	2,700	7,845
9	19,207	4,618	14,361	8,221	2,578	1,471	55,649	34,068	2,782	7,300
10	21,978	4,646	17,192	9,554	3,007	1,912	56,792	35,157	3,155	7,511
11	19,346	4,368	14,762	7,684	2,429	1,455	56,393	33,613	2,759	7,086
12	17,673	3,857	13,574	6,017	1,911	1,204	55,613	30,968	2,457	6,625
31年1月	22,355	4,564	17,634	9,113	2,799	1,884	56,228	31,336	2,252	6,747
2	21,026	4,591	16,249	9,245	2,768	1,962	58,392	32,986	2,734	6,573
3	18,551	4,125	14,214	9,299	2,867	2,030	58,546	35,038	3,647	6,452
31年4月	18,568	3,985	14,583	11,109	3,097	3,058	54,050	36,534	3,184	6,468
元年5	18,892	4,153	14,506	9,208	2,680	2,111	52,816	36,500	2,905	7,275
6	17,835	4,224	13,384	8,050	2,402	1,738	52,484	35,117	2,929	7,184
7	19,321	4,150	14,985	8,569	2,554	1,865	53,178	34,741	2,767	7,635
8										
9										
10										
11										
12										
2年1月										
2										
3										

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
28年度月平均	1.84	2.08	1.28	1.39	5.2	5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 8.0	203	3.0
29年度月平均	2.14	2.29	1.50	1.54	8.2	4.8	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 5.6	183	2.7
30年度月平均	2.24	2.42	1.62	1.62	0.7	0.9	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 0.9	166	2.4
30年4月	2.14	2.37	1.60	1.60	▲ 0.4	4.6	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 3.5	180	2.5
5	2.15	2.38	1.60	1.61	1.9	5.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 0.9	158	2.3
6	2.29	2.42	1.59	1.61	3.7	0.2	▲ 9.6	▲ 9.3	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 7.6	▲ 5.2	168	2.5
7	2.18	2.41	1.61	1.62	4.1	3.7	3.1	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 0.3	172	2.5
8	2.14	2.39	1.62	1.63	0.8	3.4	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 2.3	170	2.4
9	2.29	2.44	1.64	1.63	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 14.4	▲ 14.9	▲ 16.1	▲ 14.8	▲ 6.8	▲ 1.6	162	2.4
10	2.25	2.40	1.61	1.62	▲ 0.6	4.6	6.4	3.0	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 3.8	0.8	163	2.4
11	2.26	2.40	1.62	1.63	6.5	2.6	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 1.0	168	2.5
12	2.29	2.40	1.65	1.63	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 0.7	159	2.4
31年1月	2.39	2.48	1.66	1.63	5.8	2.8	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 1.5	1.4	166	2.5
2	2.28	2.50	1.64	1.63	3.7	2.1	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 6.8	▲ 5.0	3.6	1.8	156	2.3
3	2.16	2.42	1.62	1.63	▲ 12.5	▲ 6.0	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 9.4	▲ 8.5	4.1	0.8	174	2.5
31年4月	2.22	2.48	1.57	1.63	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 7.8	10.7	6.6	176	2.4
元年5	2.52	2.43	1.61	1.62	4.2	▲ 2.5	▲ 8.0	▲ 6.6	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 1.2	▲ 0.3	165	2.4
6	2.21	2.36	1.63	1.61	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 7.9	1.3	2.1	162	2.3
7	2.15	2.34	1.61	1.59	▲ 3.8	2.5	1.6	6.5	▲ 3.2	▲ 0.1	0.8	2.1	156	2.2
8														
9														
10														
11														
12														
2年1月														
2														
3														

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
 3. ▲印は減少を示す。
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 5. 平成30年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。